

● 収益性が高く省力的な果樹栽培の推進

- 省力化と品質向上を同時に実現できるりんご新しい化栽培、ぶどう平行整枝短梢せん定栽培について、適地適作を踏まえ積極的に導入を進めます。
- りんご新しい化栽培用フェザー苗の安定した品質の確保と生産量拡大への取組を支援します。
- なし栽培での省力化と高品質化を実現するナシ樹体ジョイント栽培の普及に向けた検討、技術開発と専用苗生産供給体制づくりを進めます。
- ももは、疎植低樹高仕立て栽培の検討を進めます。



【フェザー苗育苗技術向上指導会】

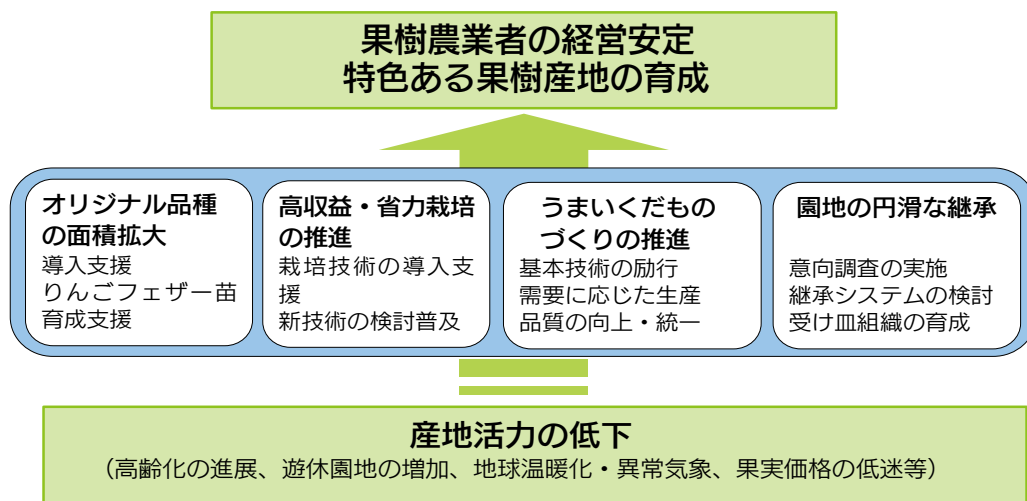
● うまいくだものを安定生産できる産地づくり

- 「ふじ」や「巨峰」などの基幹品種を中心として、有機物等の施用による土づくりや基本技術の励行により高品質で高単収の生産を進めます。
- 「シナノスイート」は、需要に応じた産地のリレー出荷を促進します。
- 「シナノゴールド」は、適熟収穫による品質確保を推進するとともに、貯蔵施設の整備等により出荷の平準化・長期化を支援します。
- 「ナガノパープル」は、裂果対策に取り組むとともに、「シャインマスカット」は、着色や房形を統一し高糖度な良品生産を進めます。
- ワイン用ぶどうは、ワイナリーと連携し、優良品種の導入等を支援するとともに新規参入者への支援並びに品質を高める栽培技術習得のための研修会等を開催します。

● 果樹経営基盤の安定

- 経営継続の意向調査を元に、経営の継続が困難な樹園地を一時的に管理し担い手に引き継ぐ受け皿組織の育成を進めます。
- 担い手経営体への樹園地集積や労力補完体制づくり等を進めるとともに、農業者が行う直売・加工・観光農園等の開設や他産業との連携等による6次産業化を支援します。
- 地域の条件や経営規模に応じて、施設化、多品目の組合せや他作物の導入などによる経営の複合化を推進します。
- 気象災害に備える果樹共済加入を進めます。

【果樹産地の活力向上】



■ 野 菜

夏秋期における全国への供給責任のある葉野菜産地として、持続的な産地構造と生産体制を維持するため、生産計画に沿って量と質が確保できる生産安定対策やマーケットが必要とする品目や品種・規格等に対応できる産地の供給体制強化、新たな担い手の確保・育成、施設整備を進め、全国の消費者や実需者から信頼される野菜産地づくりと農業者の経営の安定化に取り組みます。

また、ニーズの多様化等を見据え、本県の立地条件を活かしたこだわりのある栽培や個性ある品目の生産拡大に取り組む生産者グループの育成等により、新たな需要に向けた生産を進めます。

【達成指標】

項 目	平成 22 年度	平成 29 年度 (目標)	設定の考え方
販売額 20 億円以上の野菜品目数	11 品目	13 品目	主力品目の露地葉物3品(レタス・はくさい・キャベツ)以外の品目について底上げを図ることで本県野菜生産の総合力を強化する

【目指す5年後の姿】

- ◆露地野菜産地では、安定した出荷量と品質が確保され、マーケットの要望に応じています。
- ◆市場出荷に加え加工・業務用への対応が進むことで、産地の生産構造が変化し、産地を担う農業者は、栽培面積の拡大や契約取引による安定した価格等により、所得が向上しています。
- ◆果菜類、根菜類に取り組む農業者が増え、栽培品目数や栽培面積の拡大が進むとともに、多様な栽培方法や品種の導入により、産地としての出荷期間がさらに広がり、実需者からの期待が増大しています。
- ◆新たな品目や新たな用途向け生産に取り組む栽培グループが育っています。

【展開する施策】

● 信頼され責任ある野菜産地の持続的発展

- 全国屈指の夏秋期産地として、需要に応じた計画的な生産と施設整備を支援し、マーケットの期待に応える葉野菜産地を維持します。
- 高温や豪雨由来と考えられる露地野菜の作柄不安定要因の解析、改善・実証による生産安定技術の確立と優良品種の選定及びその普及により、主要品目のレタス・はくさい・キャベツ、ブロッコリー等の生産の安定化を進めます。
- 経営規模の拡大や経営力の向上に向け、農地の利用集積や省力化技術・生産コスト低減技術の普及、施設・機械の導入を支援します。
- 新たな野菜の担い手候補として、定年帰農者や新規参入者に加え、集落営農法人等の水稻を主体とする組織経営体に対し、作期や作業時間、労働力に適した品目の提案と栽培施設整備への支援や技術指導を実施します。
- 経営安定と供給責任を果たすため、効果的な価格安定対策を実施します。

● 実需者の多様なニーズ、流通の変化に対応できる新たな産地づくり

- 実需者ニーズの把握と生産者へのフィードバックを進め、契約取引による業務用や加工用など、需要の変化に対応した取組を支援します。
- キャベツやにんじんなど、加工・業務用として需要の多い品目について、契約取引による経営安定を図りつつ県内産地の育成を進めます。
- 新たな栽培技術や栽培施設等の導入支援、苗の供給体制を整備し、実需者から期待が高いトマト等の果菜類やアスパラガスの需要期での生産拡大を進めます。
- 立地条件を活かした栽培体系の導入により、青果用・加工用ホウレンソウや県内産地のリレー出荷等によるスイートコーンの生産拡大を進めます。
- 6次産業化のパートナーとなる加工業者等との結びつきや誘致を進めるとともに、加工適性の高い品種の導入や原料野菜の栽培技術の習得を支援します。

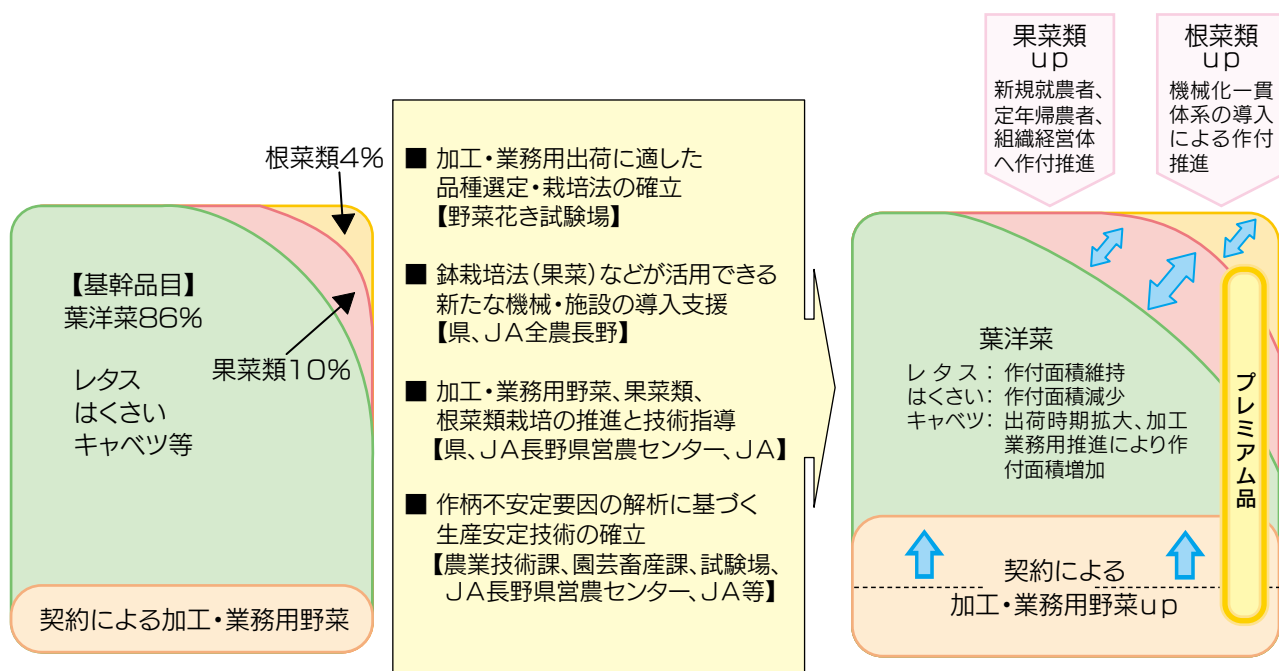


【葉野菜産地で+α（雨よけハウレンソウ等）へ取組】

● 「伝統」「健康」「こだわり」等に着目した新たな需要の開拓

- 消費形態の多様化や消費年齢階層の変化を見据え、新品目や特徴ある品質・規格等を有する“プレミアム品”や伝統野菜など、新たな需要が期待できる個性ある野菜の栽培や流通の拡大を推進します。
- “地産地消の顔”として、小規模であっても高品質で少量多品目生産を行う生産者グループの育成と地場流通の拡大を推進します。
- 国内産需要が高まっている本県の立地条件に適した、薬草の契約栽培やわさび栽培を推進します。

【需要に対応した野菜生産】



■ 花き

主要品目では、夏秋期に安定した品質・量を供給できる技術の確立、需要期に確実に出荷するための作型展開、標高差・開花調整技術を駆使した長期出荷体系の確立等により、輸入品等への競争力を高めて、実需者の要望や期待に応えます。

また、多様化する花の用途や消費の変化に機敏に応じられる用途別生産体制の導入、鮮度保持対策の推進及び花木類など立地条件を活かした品目の振興等により、県産花きの新たな需要を創出します。

加えて、花き経営の高度な技術と知識等が確実に継承かつ効果的に活用される仕組みづくりにより、経営感覚に優れた花き生産の担い手を育成します。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
生産量全国1位の花き品目数	6品目	8品目	輸入を含めた厳しい競争下に置かれているなかで、生産量全国1位の品目を多数有する花き生産県として、実需者の信頼度を高める

【目指す5年後の姿】

- ◆夏秋切り産地としての信頼度が一層高まるとともに、彼岸などの物日への確実な対応や長期出荷体系により、実需者からの安定した需要に支えられた花き経営が営まれています。
- ◆利用形態に応じた用途別生産体制の確立と立地条件に即した品目振興及び商品力の周知により、実需者の期待が高まり、県産花きの新たな需要が生まれています。

【展開する施策】

● 全国シェア上位の品目が連なる花き生産体制の維持・拡大

- カーネーション、トルコギキョウでは、需要の高い秋期の品質を高め、商品性向上と生産量増加のための品種選定や作型・技術の確立、土づくりを推進します。
- キクでは、定植機や選花機等による省力・規模拡大と量販・加工仕向けへの対応を進めます。
- アルストロメリアでは、適品種と地温制御技術の組み合わせにより、長期出荷体系による生産拡大と省エネルギー・低コスト化を推進します。
- ダリア、ランタンキュラスなど需要の高い品目や、花木等の新規性の高い品目については、施設化の推進と立地条件に適した生産振興・作型開発を進めます。
- 各種高温対策資材やヒートポンプ、LED灯防除器等、生産性や収益性を高める新技術・資材の導入・普及と鮮度保持対策を進めます。

● 多様な実需者のニーズに応える生産体制の構築

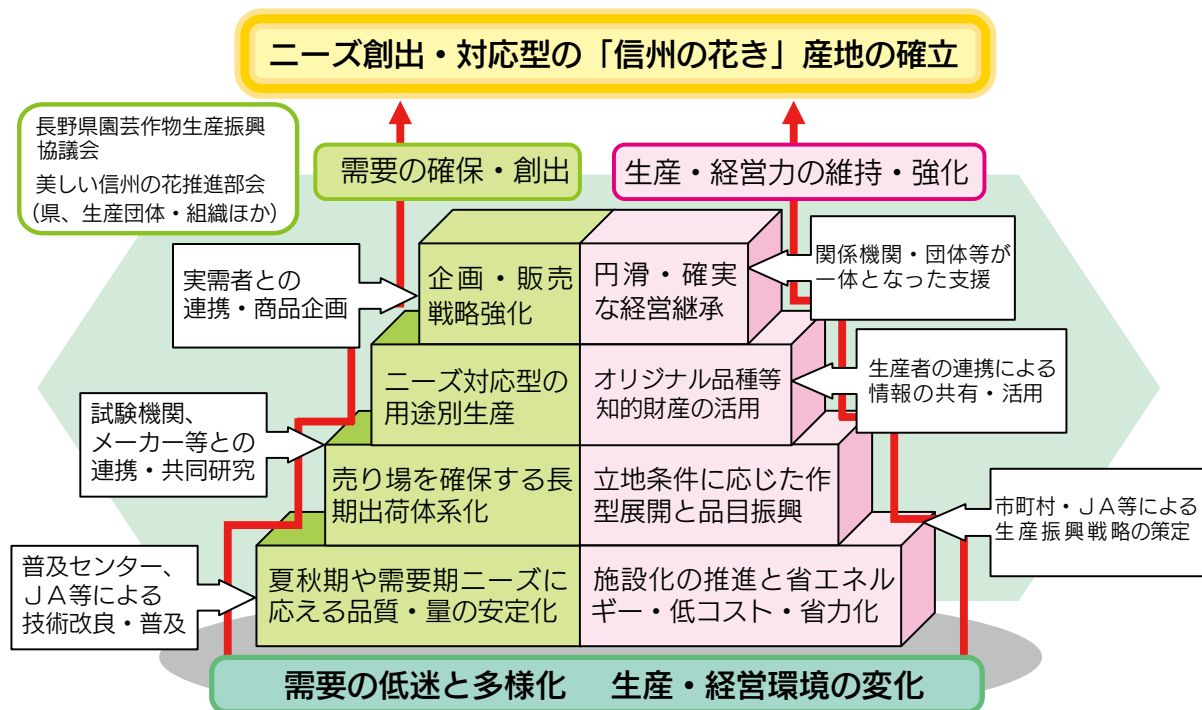
- キク、リンドウなど物日需要が高い品目では、品種や開花調整技術等を駆使した計画生産に取り組みます。
- 専門店向けの品質・日持ち性等を高めるプレミアム化、家庭用途向けの新しい規格化等、実需者との連携による商品企画や販売戦略に即した用途別の生産体制の整備や技術確立を支援します。

- 花の特性や付加価値、履歴等の情報を小売店や消費者に届ける仕組みづくり、消費拡大に向けた「花育」や情報発信等を支援します。

● **花き経営体の競争力強化**

- 輸入と競合する販売実態を踏まえて、生産並びに経営管理能力の高い経営者マインドに富む花き生産者を育成します。
- 輪ギクやカーネーション等の先進農家が持つ高度な技術・知識を次世代が確実に引き継ぐための仕組みづくりを支援します。
- 商品の付加価値や収益性・生産力を高めるため、オリジナル品種の活用等、知的財産の保護・活用を支援します。
- 花き生産者のネットワーク化により、優れた技術や知識の活用を進めます。
- 市況等が経営安定に及ぼす影響を低減するため、主要品目について効果的な価格安定対策を実施します。

【実需者ニーズへの対応と需要の創出】



【トルコギキョウ秋出荷作型の検討会】



【消費者への宣伝と購買志向の把握】

■ きのこ

大きな資本投資が行われているきのこ経営においては、「技術力」・「財務管理」・「労務管理」の一体的なマネジメントにより生産・流通コストが低減できる経営体の育成及び低コスト・省力生産技術や省エネ・節電技術の導入などを進め、生産量を確保し、全国1位の主産県を維持します。

また、“おいしい食べ方”とともに多用途性・利便性・機能性に着目した消費者視点の需要提案や情報発信などにより、きのこの新たな需要を創出し、生産力を維持・拡大する強い産地の育成を進めます。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
生産量全国1位のきのこ品目数	4品目	4品目	えのきたけ、ぶなしめじ、エリンギ、なめこの生産量全国1位を維持する

【目指す5年後の姿】

- ◆主要4品目において、生産量全国1位を維持しています。
- ◆企業的大規模経営のコスト管理や中小規模経営での栽培技術の向上により、経営は安定し、需要に合った生産・出荷が行われています。
- ◆きのこの新たな需要の創出・拡大により、意欲ある経営体が需要に合わせた生産・流通への取組を始めています。

【展開する施策】

● きのこ経営体の経営安定対策の推進

- 企業的大規模経営におけるコスト管理手法や技術レベルの向上等について、支援チーム等による指導を実施するとともに、経営改善に必要な制度資金等の活用を推進します。
- 中小規模経営では、技術レベルの向上と財務・労務の効率的管理を一体的に支援チーム等により指導するとともに、収支が厳しい夏季生産の縮小と野菜等の導入による経営の安定化を推進します。
- きのこ経営を下支えする価格安定対策を実施します。

● 収益性の高いきのこ産地の育成

- えのきたけの高温域培養適性品種「長菌17号」など生産性の高い品種の導入・普及を進めます。
- 培養センターの規模に応じた液体種菌の利用や高生産性培地等による低コスト省力生産技術の導入を推進します。
- LED照明の導入などコスト低減につながる技術導入を推進します。

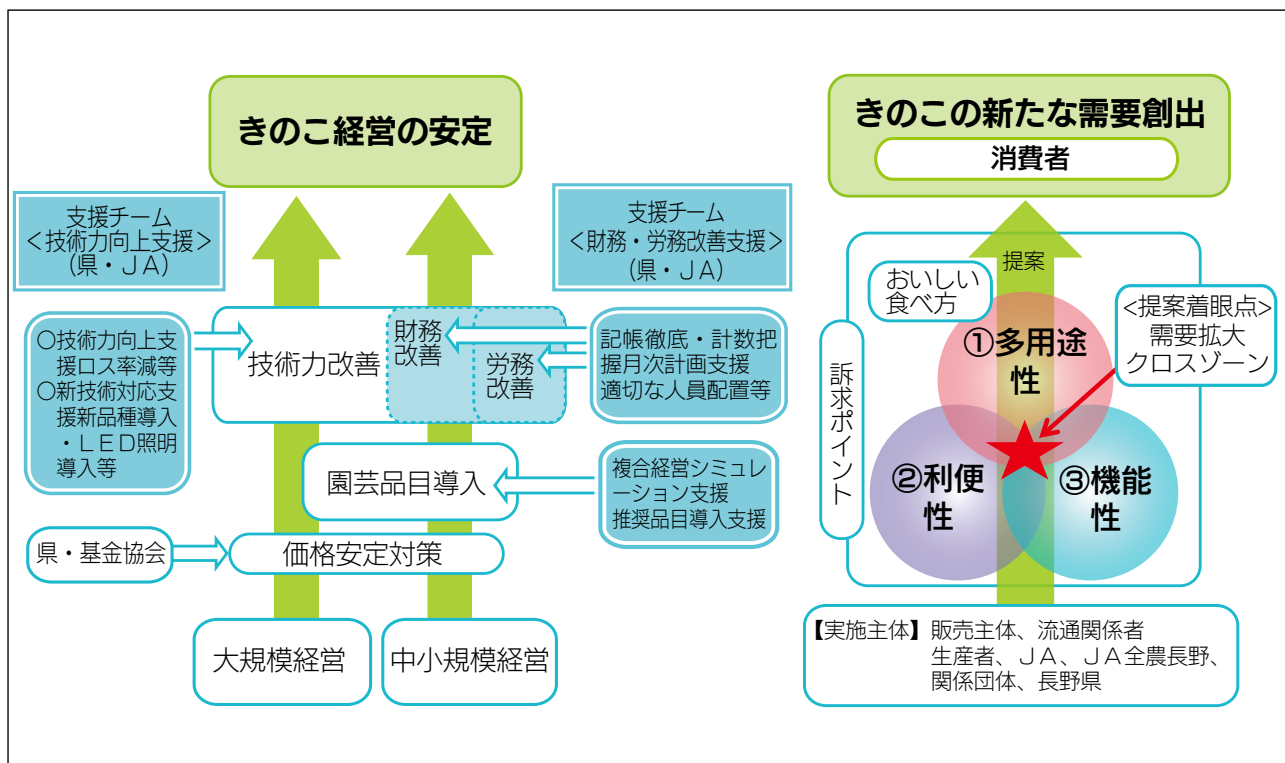
● 安全・安心・環境対策の推進

- 全生産者や集出荷施設でのGAPへの取組と異物混入防止対策を推進します。
- 使用済み培地を有効に活用するため、再利用に必要な施設整備を支援するとともに、堆肥化による農地への還元を進めます。

● 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

- 「おいしい食べ方」に加え「多用途性・利便性・機能性」に着目し、消費者への需要提案を実施するとともに、商品パッケージ等を活用した「食べ方提案」など需要を創出・拡大する取組を支援します。
- 消費者を対象とした産地見学会の開催や情報発信によるPR等を進めます。

【きのこ経営体の経営安定対策、消費者視点での需要の創出・拡大対策】



【複合経営提案研修会】



【きのこ料理教室での情報発信】

■ 水産

「信州サーモン」のブランド化と新たな養殖品種「三倍体の大型イワナ」の開発・普及を進めるとともに、養殖魚の安定生産と消費拡大を推進します。

河川湖沼漁業については、遊漁者ニーズに沿った魅力ある漁場づくりと漁獲量回復に向けた取組を推進します。

【達成指標】

項目	平成 22 年度	平成 29 年度 (目標)	設定の考え方
信州サーモン生産量	220 t	375 t	水産試験場の信州サーモン稚魚供給施設規模の最大値の稚魚を供給し、現状の7割増をめざす
三倍体の大型イワナ生産量	0 t	30 t	水産試験場において種苗を開発・生産し、養殖業者へ供給を行い生産を拡大する

【目指す5年後の姿】

- ◆養殖業者の生産技術が向上し、高品質な信州サーモンが安定的に供給されることにより、実需者の評価が一段と高まっています。
- ◆三倍体の大型イワナが長野県の新たな食材として消費者から認知され、その生産量も増加しています。
- ◆地域の観光業者との連携等により、河川・湖沼に訪れる観光客や遊漁者が増加しています。

【展開する施策】

● 高品質ニーズに応える信州サーモン等の安定生産

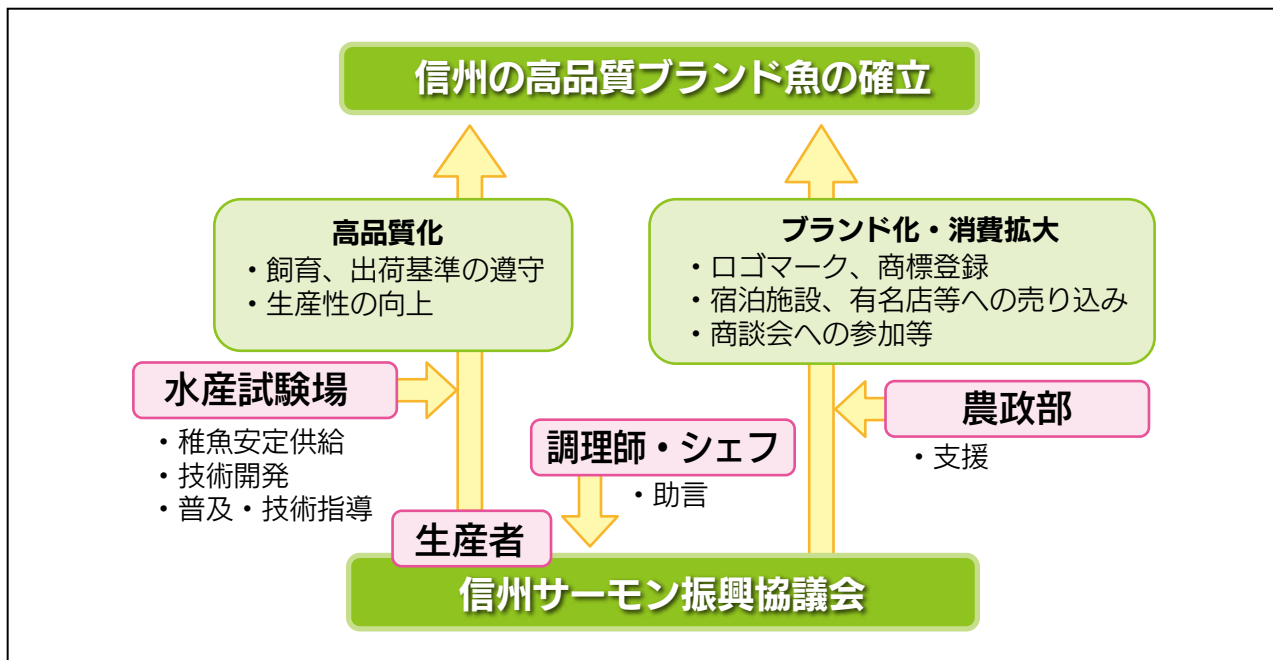
- 信州サーモンについては、信州サーモン振興協議会と連携して「信州の高品質ブランド魚」の地位を確立するため、水産試験場から稚魚を安定的に供給するとともに、出荷魚の高品質安定生産技術の開発・普及を進めます。
- 利用者である調理師やシェフの助言を生産現場にフィードバックし品質向上に活かすとともに、加工品等の開発や信州サーモン振興協議会による販路開拓などを支援します。
- 在来マス類等の安定生産のための飼育技術対策及び魚病対策等の技術的支援を実施します。
- 新たな養殖品種として三倍体の大型イワナを開発し、新たな食材として養殖業者の導入を促進するとともに、品質を高めるため安定生産技術の普及を進めます。また、販路や消費を拡大のためのPR活動等を実施します。

● 遊漁者に魅力ある漁場づくり

- 漁場を魅力ある地域資源と位置付け、冬期ニジマス釣り場の設置等の遊漁者ニーズに対応した漁場づくりや漁業協同組合と観光業者や住民とが連携した活用への取組を支援します。
- アユ漁業の不漁の一因となっている魚病対策等を強化し、釣れる漁場の復活に向け技術的支援を実施します。

- 諏訪湖については、水産資源調査を実施するとともに、漁業協同組合等が行う漁獲量等の回復に向けた取組を支援するための技術指導を実施します。
- 漁業協同組合等が行う外来魚、カワウ等による水産被害の防止対策を支援します。

【信州の高品質「信州サーモン」のブランド化】



【調理師による食味評価】



【釣れる漁場の復活】

♣ 「信州サーモン」のブランド化に向けた取組

信州サーモンは長野県水産試験場が約10年かけて開発し、平成16年から種苗の配布が開始され順調に生産量を伸ばしています。平成22年5月に、信州サーモンのPR、ブランド化、品質管理の推進と生産体制の向上を目的として生産者を中心に「信州サーモン振興協議会」が設立されました。

平成23年10月にはロゴマークを図形商標登録し、認証シールとして利用しています。また、品質統一化のための徹底した飼育管理を行い、そういった活動が認められ平成23年11月に長野県から発する優れたブランドを選考して表彰される「信州ブランドアワード大賞」を受賞しました。県としては引き続き信州サーモンが魅力ある長野県のオリジナル食材ブランドとして確固たる地位を築けるよう支援してまいります。



【信州サーモンのロゴマーク】

③ 畜産

消費者や食肉卸売業者等の多様化するニーズに対応したこだわりやおいしさを持つ畜産物の生産を拡大するとともに、生産基盤の強化を推進します。

また、農場等における衛生管理の徹底や防疫体制の強化等により、消費者が安全・安心を実感できる生産・流通体制づくりを推進します。

加えて、遊休農地の活用や良質な堆肥の地域還元など、地域と有機的なつながりを持った環境保全・資源循環型畜産を推進します。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
信州プレミアム牛肉の認定頭数	844頭	3,700頭	優れた産肉能力をもつ繁殖雌牛と受精卵移植技術の活用等により優良肥育素牛生産を更に拡大するとともに、新規登録流通業者の認定を進めることにより流通拡大を図り、H25実績(2,988頭)の1.2倍の認定頭数をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆「こだわりのある畜産物」「おいしい畜産物」「あんしんな畜産物」と言えば信州育ちというイメージが定着し、流通業者・消費者の評価が高まり、多くの消費者が選択し購入しています。
- ◆農業者は、消費者・流通業者の高い評価により所得が向上し、やりがいが増し自信と誇りを持って生産に取り組んでいます。
- ◆良質な自給飼料の増産と活用により生産コストが低減され、農業者の経営安定が図られています。
- ◆遊休農地の畜産利用や食品循環資源利用飼料の有効活用、土づくりの基礎となる堆肥の供給などにより、畜産が環境と調和する農業のための基礎産業であることが再確認され、環境にやさしい畜産に取り組む新たな担い手が増加しています。



【北アルプスと青空を望む高ボッチ牧場(塩尻市)で若草を食む乳牛】



【子供を宿し、ゆったりと牧場で過ごす繁殖和牛】

【展開する施策】**● 消費者の求めるこだわりのある畜産物の生産と供給****■ 共通**

- 生産段階における衛生検査を定期的実施するとともに、生産履歴の記帳と飼養衛生管理の徹底を進めます。
- 衛生的な流通を促進するとともに、生産・流通情報の開示など消費者に安心を提供する取組を推進します。
- 動物本来の生命力を活用し、動物用医薬品等に過度に頼らない、家畜の快適性に配慮した畜産物生産を推進します。
- 卓越した飼養管理技術を備えた信州食肉マイスターを認定し、その飼養管理技術を普及します。

■ 肉用牛

- 県が造成した黒毛和種雄牛「栄寿」等の精液の安定的な供給により商品価値の高い和牛の生産拡大を進めます。
- 信州プレミアム牛肉の生産基盤を強化するため、遺伝的に産肉能力の高い繁殖雌牛（スペシャル繁殖牛）の認定やスペシャル受精卵を活用した優良肥育素牛の生産拡大を進めます。
- オレイン酸等のおいしさに関連する成分を増やす飼育方法の確立と普及を進めます。
- 信州プレミアム牛肉の品質を高めるため、「飼養管理マニュアル」に基づく管理の徹底を進めます。
- 信州プレミアム牛肉認定の前提となる信州あんしん農産物生産認定農場の更なる拡大を図るとともに、生産農家や登録流通業者に対する制度のPR、情報提供や相談対応などを行います。

■ 乳用牛

- 産乳性等に優れた後継牛を確保するため、乳用牛群検定のデータに基づく優良後継牛の選定を進めるとともに、受精卵移植技術や雌雄判別精液の利用を推進します。
- 安全で高品質な生乳を生産するため、牛群ドックや乳汁の細菌検査等を実施し、乳用牛群の健康管理や乳質改善を指導します。
- 乳用雌牛による黒毛和種受精卵を活用した和子牛の生産体制の構築やほ育施設の整備を支援するとともに、ほ育技術の指導を実施します。

■ 豚

- オレイン酸等のうま味成分の多い新たな豚肉のブランドを確立するため、飼料用米の給与実証を実施します。
- 生産性の向上を図るため、高いレベルの飼養管理や衛生管理技術の習得及び人工授精技術の活用を推進します。
- バークシャー種、中ヨークシャー種等の肉質にこだわった品種の精液を供給します。

■ 鶏

- 特色のある品種やこだわりの飼料・飼育方法による生産を支援します。
- 採卵鶏については、育成率、産卵率の向上を図るため、飼養管理技術の改善等を指導します。
- 信州黄金シャモの生産を拡大するため、信州黄金シャモ振興協議会と連携し、民間種鶏場による素ビナの安定供給を拡大するとともに、県内の関係者と連携して効率的な食鳥処理について検討を進めます。
- 信州黄金シャモの品質を高めるため、「飼養管理マニュアル」に基づく飼育技術の向上を進めます。



【信州黄金シャモ】

■ 特用家畜

- 山羊やめん羊等による遊休農地の活用や個性的な畜産物生産を進めます。
- 健全な養蜂産業の振興を図るため、衛生管理の徹底と適正な飼養管理のための指導・助言を行います。

● 地域資源等を活用した生産基盤の強化

- りんごジュース、豆腐、乾麺、パンの製造副産物等、食品循環資源利用飼料を活用したこだわりのある飼料の利用を推進し、環境にやさしく、おいしい、安全・安心な畜産物生産を拡大します。
- 水田等を活用した自給飼料の増産、公共牧場の活用、遊休農地を利用した小規模移動放牧の取組を支援します。
- 遊休畜舎等の未利用畜産経営資源の情報収集と発信により、新規就農希望者や企業等の新たな担い手の参入を促進します。
- 畜産農家と食品加工業者との連携強化や畜産農家による加工品製造販売等6次産業化を支援します。
- 地球温暖化に対応するため、畜舎等への地下水散布や夏期放牧等の効果的な暑熱対策の実施を促進します。

● 家畜伝染病等予防のための防疫体制強化

- 鳥インフルエンザや口蹄疫等家畜伝染病の県内への侵入を防止するため、定期的な抗体検査等監視体制の強化を図るとともに、立入検査等により衛生管理状況の確認と指導を行います。
- 県内で家畜伝染病が発生した場合に、より迅速な初動防疫を実施するため、畜産農家データベースを随時更新するとともに、定期的に防疫演習を実施します。
- 伝染病の侵入防止と健康な家畜の飼育による生産性の向上を図るため、飼養衛生管理基準の遵守を指導します。

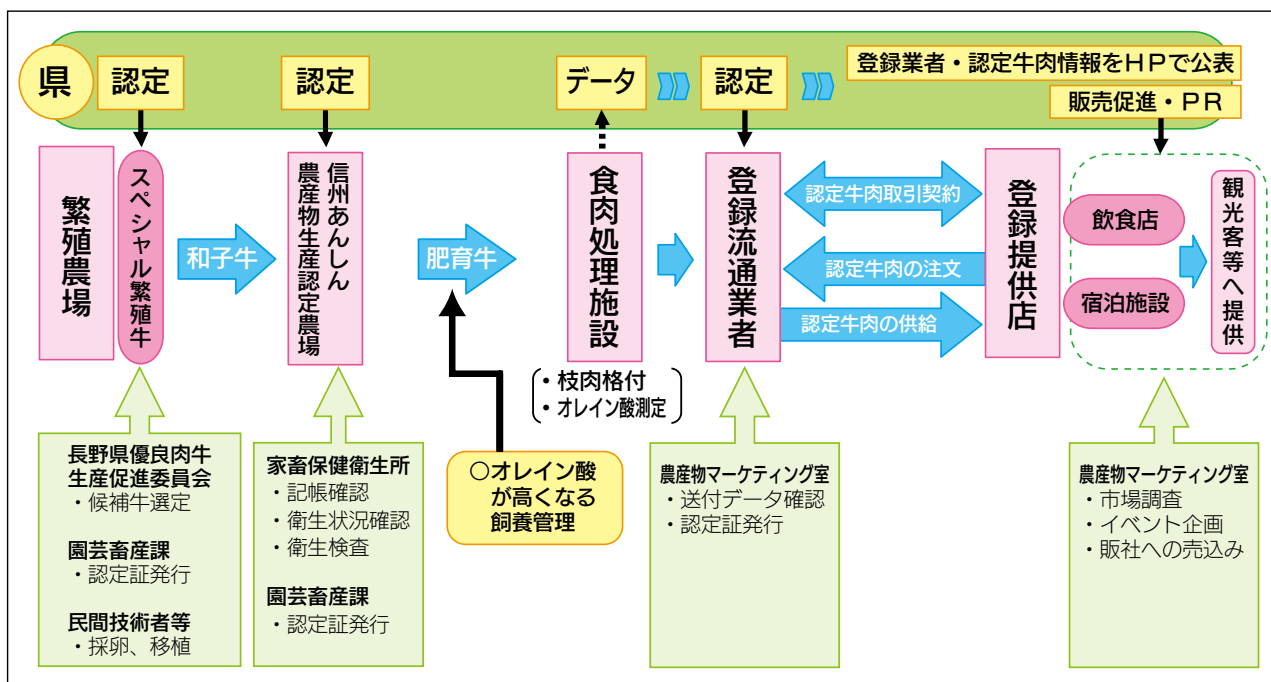


【殺処分した家畜を処分するための埋却溝掘削訓練】

● 地域とのつながりを持ち、信州の自然・環境に適した畜産の推進

- 地域の景観や環境等に配慮するため、臭気対策や畜舎の美化に対する取組を推進します。
- 畜産ヘルパー制度の普及推進による労働条件の向上や、コントラクターによる自給飼料生産の外部委託など、地域住民の雇用等による地域一体となった生産体制の構築を支援します。
- 家畜排せつ物の適正管理を徹底するとともに、畜産農家と耕種農家との連携を強化するため、堆肥生産情報の提供を推進します。

【信州プレミアム牛肉の生産・販売の拡大】



♣ 信州プレミアム牛肉でブランド化

「信州あんしん農産物」生産認定農場の認定が進み、そこから生産された和牛で肉質とオレイン酸の基準を満たした信州プレミアム牛肉の生産が増えてきています。

和牛の関西市場への出荷も多いことから、生産者等からの要望を受け関西市場での認定も開始しました。

肥育農家が手塩にかけた高品質牛がブランド化されて信州産和牛の名声が高まるとともに、県中央家畜市場の活性化や、繁殖農家、肥育農家等の畜産基盤の強化になるよう期待されています。



【専用の機器でオレイン酸を測定】

① 自然の力を活かした環境農業の推進

信州のすばらしい自然環境を大切にするという意識のもと、全ての農業者が環境農業に取り組む長野県をめざします。

環境にやさしい農業については、天敵など自然界に存在するものを活用し、点から面への拡大及び取組レベルの向上、農業者の取組を支える技術の開発や現地技術の集積等を推進します。

また、地球温暖化防止に貢献できる取組や農業生産から発生する有用資源の活用、食品残さ等未利用資源の活用を推進します。

さらに、農業者の努力や農産物の価値を消費者や実需者等へ情報発信し、理解の醸成を図り、環境農業で生産された農畜産物の価値を高めます。

【達成指標】

項目	平成 22 年度	平成 29 年度 (目標)	設定の考え方
エコファーマーの認定組織数	126 組織	310 組織	面的な拡大を図るため組織体 (JA 生産部会、農産物直売所等) の取組を進める
信州の環境にやさしい農産物認証面積	1,483ha	2,200ha	環境農業への取組レベル向上を図るため、現状面積の5割増をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆多くの農業者が信州のすばらしい自然環境を大切にするという意識のもと、環境農業に取り組んでいます。
- ◆産地や農産物直売所等のまとまりを持って環境にやさしい農業が面的に取り組まれ、農業者の取組レベルも向上しています。
- ◆地球温暖化防止に貢献する技術の導入や農業生産活動が広がっています。
- ◆地域で発生する有用資源が堆肥や飼料に利用され、資源循環が一層進んでいます。
- ◆消費者や実需者が長野県の環境農業への理解を深め、「おいしい信州ふード（風土）」を始めとする信州産農畜産物を選択しています。



【信州の環境にやさしい農産物認証制度に取り組む「(有)アップルファームさみず」】



【信州の環境にやさしい農産物認証制度認証マーク】

【展開する施策】**● 高い環境意識を持った農業者の育成**

環境にやさしい農業や地球温暖化防止への取組、有用資源の活用等の必要性等について、啓発資料や研修会等により農業者への啓発を進めます。

● 環境にやさしい農業の取組拡大

- 農作物の健全な生育と化学肥料の低減を進めるため、堆肥の施用による土づくりや土壌診断による適正施肥など、土壌の物理性、化学性及び生物性の改善を推進します。
- 病害虫の防除に使用する化学合成農薬の低減を進めるため、天敵や光の利用などIPMの実践を推進します。
- エコファーマーや信州の環境にやさしい農産物認証制度について、農業者へ普及するとともに、産地・集出荷場・農産物直売所等の集団での認定、認証取得を進めるため、取組組織の栽培品目や化学肥料、化学合成農薬の削減レベルに応じた個別の技術対策を提示します。
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度については、現地において導入技術の実証を行い、組織的な取組と農業者の技術的なレベルアップを推進します。
- 有機農業については、長野県有機農業推進計画に基づき、有機農業推進アドバイザー制度などによる新たに有機農業を志向する農業者への技術習得の支援、技術交換会等による実践者の技術向上支援の他、有機JAS制度についての啓発を行います。
- 試験場において環境にやさしい農業生産技術の開発を行い、速やかに普及します。
- 農業者が実践する技術や事例などを収集し情報提供を行います。

● 地球温暖化防止に貢献する取組の推進

- 温室効果ガス排出抑制や経費節減のため、施設園芸における省エネルギー技術の導入を推進します。
- ヒートポンプ、LED照明や木質ペレット・きのこ廃培地の自家燃料利用など、燃油使用量や二酸化炭素排出量の削減効果の高い技術について、経済性を踏まえ、導入を進めます。
- 地球温暖化防止に効果が期待できるカバークロープ、リビングマルチ、草生栽培等の取組を推進します。

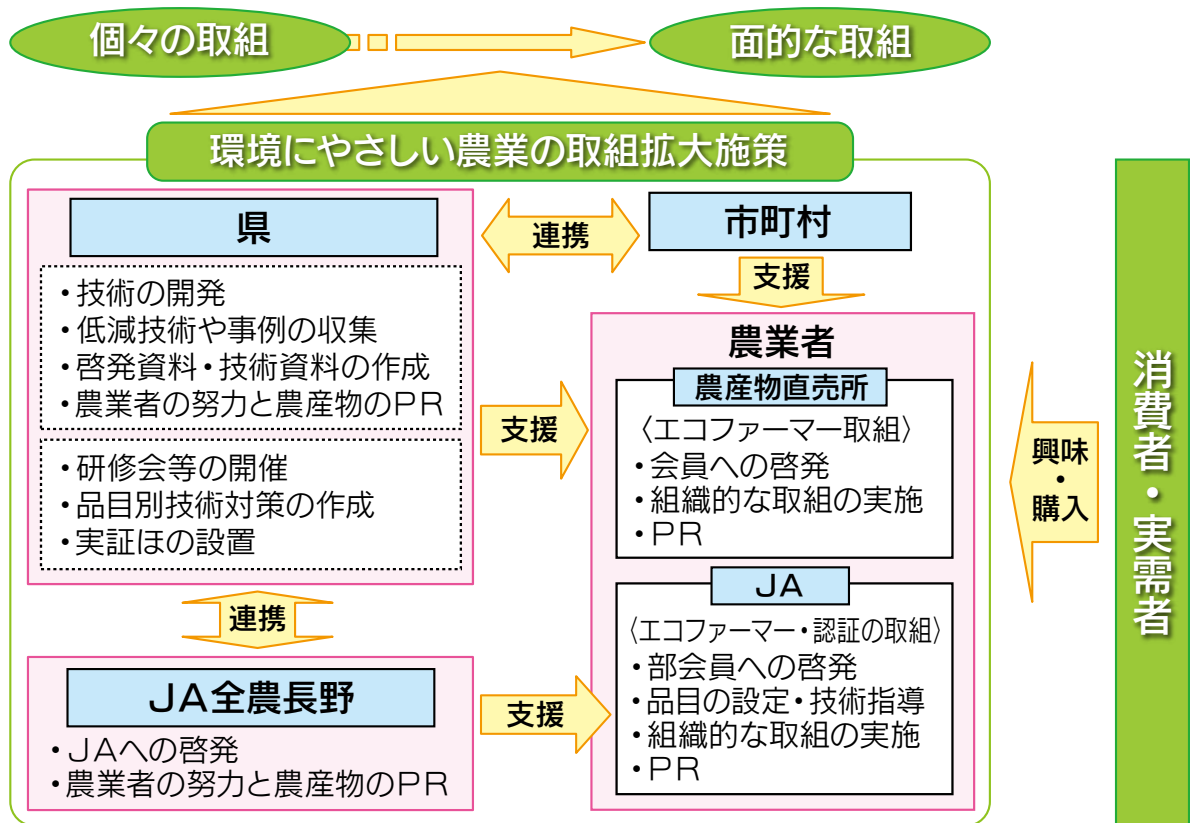
● 資源循環の推進

- 家畜排せつ物やきのこ廃培地等の堆肥化施設での高品質堆肥製造を促進するとともに、耕種農家への堆肥情報の発信を推進します。
- 畜産農家、きのこ農家、耕種農家や関係機関が連携した堆肥等の広域的な利活用に向けた取組を推進します。
- もみガラ、剪定枝などは農地への還元方法を検討し利用を進めます。
- 食品製造業から排出される定量・均質な食品残さについて畜産農家への情報提供や関係機関と畜産農家が連携したエコフィードへの取組を推進します。

● **環境農業に取り組む生産者の努力と生産された農産物の情報発信**

- 環境にやさしい農業や地球温暖化防止などに取り組む農業者の努力及び生産された農畜産物について県のホームページや商談会などで消費者や実需者等に情報発信します。
- 農業者、農業団体及び市町村における情報発信の強化を促進し、農畜産物の価値を高めます。

【環境にやさしい農業の面的拡大】



事例 環境にやさしい農業の取組

♣ **JA須高りんご部会高山支部 (上高井郡高山村)**

部会員数 216名、栽培面積 約92ha (平成24年9月現在)

平成3年度から部会組織全体で環境にやさしい農業に取り組んでおり、よりクリーンな栽培への取組と消費者へのアピールのため、平成17年度に全部会員がエコファーマーの認定を取得し、平成22年度に再認定を取得しました。

その取組の内容は、地元堆肥センターの堆肥又は稲わらによる土づくりと、有機質肥料、フェロモン剤の利用などであり、部会では、「信州高山さわやかりんご」のオリジナル商品名で、エコファーマーマークを表示した販売も行っています。



【エコファーマーによるりんご栽培】

🔄 農畜産物の安全性確保

県産農畜産物等に対する安全・安心を確保するため、関係機関と連携しつつ、放射性物質汚染への不安の払拭に取り組みます。

また、農業者の農薬や動物医薬品の適正使用を徹底するとともに、生産・流通段階における農産物や労働の安全性確保に向けたGAPやHACCPの導入、高病原性鳥インフルエンザやBSE等の人獣共通感染症の予防対策を徹底し、その情報を消費者に伝えることにより、県産農畜産物への信頼を確保します。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	13%	39%	JAグループの生産部会及び農産物直売所（有人の常設形態）のGAPへの取組の大幅（3倍）な拡大をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆すべての農業者が農畜産物の安全性確保について高い意識を持ち、農薬等の適正使用や、GAPへの取組などにより、適正な農業生産活動が行われています。
- ◆農業生産に加え、流通や販売段階の適正な農産物の管理により、より一層食品としての安全性を確保する取組が始まっています。
- ◆豊かな自然の中で栽培された本県の安全な農畜産物等を消費者が安心して購入しています。

【展開する施策】

● 放射性物質検査の実施と情報発信による安全・安心の確保

- 消費者及び本県農業者の不安を払拭するため、農畜産物、農地土壌等の検査を定期的を実施します。
- 検査結果を県ホームページで公表するとともに、県内外の市場等で県産農畜産物の安全性を広く周知します。
- 海外に向け、県産農畜産物の安全性について積極的に情報発信します。

● GAPの推進による農産物・労働の安全性確保

- 「長野県適正農業規範」を活用した研修会の開催等により、GAPについての農業者の理解醸成や取組レベルの向上を進めます。
- 農業者のより一層適正な農業生産への改善を支援するための指導者を育成します。
- 農産物直売所等ごとの組織や販売の形態などの状況を踏まえ、個別相談等によりGAPの導入を進めます。
- 流通段階の安全性を確保するため、集出荷施設や農産物直売所における施設GAPの導入を推進します。

- 輸送・販売業者等と連携し、流通・販売段階までの適正な工程管理による安全・安心のフードチェーンの構築を進めます。

● 農場HACCPの推進による生産物の安全性確保

- 畜産物の安全性向上のため、畜産農場におけるHACCPの手法を用いた衛生管理方法の導入を進めます。

● 農薬の適正使用の推進

- 農業者に対し、農薬の適正な使用と保管管理、生産履歴の記録等について指導を実施します。
- 農薬販売者及びJA営農指導員等を農薬の専門的な知識をもった「農薬管理指導士」として認定するとともに、農業生産での農薬の安全かつ適正な使用について農業者に対し積極的な助言等を行えるよう育成します。
- 農薬の飛散防止や住宅地等の周辺で散布を行う際の事前通知を徹底し、他作物や周辺住民等への危被害を防止します。
- 農産物直売所における出荷前農産物の残留農薬検査を促進します。

● 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

- 動物用医薬品の製造業者や販売業者及び獣医師や畜産農家に対し、動物用医薬品の適正な取扱いを指導します。
- 産業動物診療体制を維持するため、獣医師の確保に努めます。
- 飼料製造業者及び販売業者に対し、飼料の適正な取扱いを指導します。

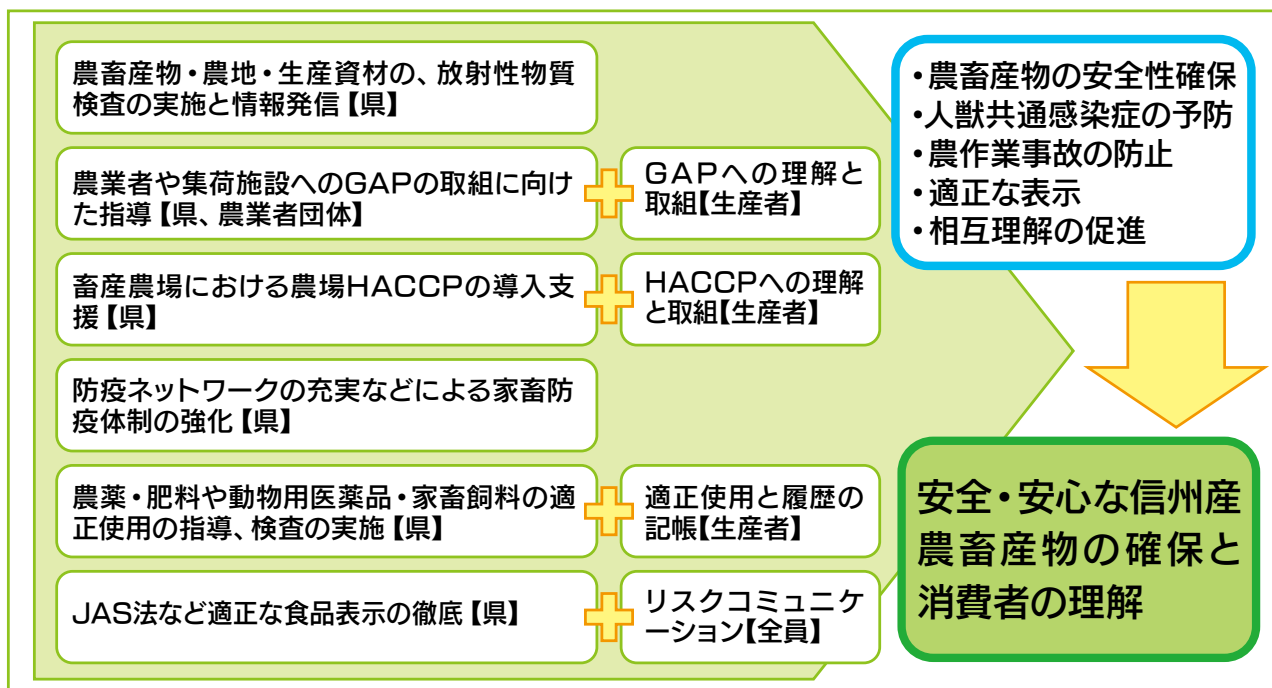
● 人獣共通感染症の発生防止

- 定期的に農場へ立ち入り、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラ等の検査や衛生管理の指導を行い、より安全な畜産物の生産を推進するとともに、消費者への生産・流通情報の正確な伝達と安心を実感できる情報の充実を進めます。
- 人と動物の共通感染症である鳥インフルエンザやBSE等の侵入防止と監視体制を強化します。

● 食品表示の適正化の推進

- JAS法等食品表示関係法令の普及・啓発に努め、適正な表示を徹底します。
- 生産者や小売業者等に対して、食品表示に係る調査を定期的を実施するとともに、調査の機会を捉え食品表示に対する理解促進に努めます。
- 消費者等からの違反情報に対しては、速やかな事実確認とJAS法等に基づく適切な対応を行います。
- 食品の安全性に関する情報の積極的な提供や、リスクコミュニケーションを実施するなど、消費者、生産者、小売業者及び行政間の情報の共有化と相互理解を促進します。

【食の安全・安心の確保】



Ⅱ 信州農畜産物の生産を支える農地・水、技術

① 農地・水（生産基盤の整備）

「農地」を最大限に活用した農業生産活動が行えるよう、意欲ある担い手等への農地の利用集積を図るための条件整備と、農作物の生産に不可欠な「農業用水」を安定的に供給するための基幹的農業水利施設等の計画的な補修・更新を進めるとともに、農地や施設の適切な維持管理により、良好な状態で次世代に継承します。また、遊休農地の再生と発生防止への取組とともに、多様な担い手による効率的な活用を推進します。

【達成指標】

項目	平成 22 年度	平成 29 年度 (目標)	設定の考え方
農業用水の安定供給及び排水機能が確保される農地面積	9,500ha (H18～H22)	20,000ha (H25～H29)	基幹的農業水利施設の全体受益面積51,000haを引き続き確保するため、期間内に補修・更新を行う施設の受益面積
遊休農地の再生・活用面積	393ha/年	600ha/年	生産・販売と一体的な遊休農地の再生活用を進め、現状の1.5倍の解消をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆農地は区画整理や農道等の基盤条件が整備され、効率的な農業生産が行える利用集積が進み、意欲ある担い手が活躍しています。
- ◆農業水利施設の計画的な補修・更新が進むとともに、地域住民やNPOなど非農家も参加して保全する活動が広がり、農業生産に不可欠な農業用水の安定供給が確保されています。
- ◆基幹的農業水利施設を管理する土地改良区等では、施設の長寿命化を基本とする適正な維持管理を行う体制が整い、安定的に供給される農業用水により農業者は安心して農業生産を継続しています。
- ◆農業者の高齢化等に伴い各地で見られた遊休農地は、農業委員会の指導等により再生が進み農業生産に活用されるとともに、既に森林原野化した遊休農地は、適切に「地域森林計画」の対象森林に編入されています。

【展開する施策】

● 効率的な生産活動ができる農業生産基盤の整備

- 担い手や集落営農組織への農地集積を推進するため、区画整理や農道整備、かんがい施設の更新・整備など一体的な基盤整備を進めます。
- 麦・大豆・そばや地域振興作物の生産を拡大するため、暗渠排水等による湿田解消など水田の畑地利用に必要なほ場の条件整備を進めます。
- 農作物の安定生産と品質確保を図るため、農業用排水路、頭首工及び用排水機場など、基幹的農業水利施設の計画的な更新・整備を進めます。
- 県下各地のりんごやぶどう、高原地帯のレタスや平坦畑作地帯のすいかやながいもなど、各地域の計画的・安定的な農業生産を図るため、畑地かんがい施設の更新・整備を進めます。
- 農道橋などの重要構造物は大規模地震に備えた補強等の耐震対策を重点的に進めます。